

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		福知山市		地方交付税種地		1-4		財政健全化等	×	歳入総額	42,537,257	40,485,070	実質収支比率	4.0	3.3	経常収支比率	83.5	90.5	(※1)	(90.5)	(95.7)	
人口		22年国調(人)	79,652	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,541,773	1,106,504	標準財政規模	24,206,986	23,557,286	財政力指数	0.56	0.59	公債費負担比率	18.2	20.5	
増減率(%)		17年国調(人)	81,977	区分	17年国調	12年国調	首都	×	望年度に繰越すべき財源	×	569,299	318,334	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-	
住基本台帳人口		22.03.31(人)	80,598	第1次	3,689	3,902	近畿	○	実質収支	○	972,474	788,170	資金不足比率(※3)	8.8	12.3	将来負担比率	156.5	175.4	石原土地区画整理事業特別会計	8.8	12.3	
増減率(%)		22.03.31(人)	80,804	第2次	8.8	9.1	中部	×	単年度収支	×	184,304	149,646										
面積(km ²)			552.57	第3次	12,660	14,348	過疎	○	積立金	○	7,415	8,814										
人口密度(人/km ²)			144		30.3	33.3	山振	○	繰上償還金	○	-	303,689										
世帯数(世帯)			30,890		25,107	24,679	低開発	×	積立金取崩し額	×	-	100,000										
					60.1	57.3	指数表選定	○	実質単年度収支	○	191,719	362,149										
				職員数の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		49,498,985	48,580,182											
	市区町村長	1	6,545	一般職員	700	2,254,000	3,220	うち公的資金		36,384,666	37,376,239											
	副市区町村長	2	6,080	うち消防職員	113	339,113	3,001	債務負担行為額(支出予定額)		7,578,783	8,383,488											
	取入役	-	-	うち技能労務職員	4	13,540	3,385	収益事業収入		-	-											
	教育長	1	6,508	教育公務員	22	76,736	3,488	土地開発基金現在高		732,938	732,922											
	議会議長	1	4,950	臨時職員	-	-	-	積立金		3,418,152	3,016,653											
	議会副議長	1	4,400	合計	722	2,330,736	3,228	現在高		1,414,565	887,474											
議会議員	30	4,100	ラスパイレシ指数			96.8	財政調整基金		4,223,579	3,322,497												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場費特別会計	(21)	京都府自治会館管理組合	(27)	福知山市体育協会											
(2)	休日急患診療所費特別会計	(4)	国民健康保険診療所費特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(22)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(28)	福知山市都市緑化協会											
		(5)	老人保健医療事業特別会計	(11)	ガス事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(23)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(29)	福知山市文化協会											
		(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(15)	公設地方卸売市場事業特別会計	(24)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	福知山市まちづくり											
		(7)	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)			(16)	農業集落排水施設事業特別会計	(25)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	福知山市上下水道ガスサービスセンター											
		(8)	後期高齢者医療事業特別会計			(17)	福知山駅南土地区画整理事業特別会計	(26)	京都府地方税機構	(32)	福知山市土地開発公社											
						(18)	石原土地区画整理事業特別会計			(33)	大江観光											
						(19)	福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計			(34)	やくの農業振興団											
						(20)	河守土地区画整理事業特別会計ほか															

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,316,105	26.6	11,045,476	47.3	普通税	11,038,153	97.5	604,042
地方譲与税	460,827	1.1	460,827	2.0	法定普通税	11,038,153	97.5	604,042
利子割交付金	47,596	0.1	47,596	0.2	市町村民税	4,467,880	39.5	197,493
配当割交付金	21,184	0.0	21,184	0.1	個人均等割	92,146	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	7,533	0.0	7,533	0.0	所得割	3,171,981	28.0	-
地方消費税交付金	892,119	2.1	892,119	3.8	法人均等割	373,954	3.3	62,228
ゴルフ場利用税交付金	10,688	0.0	10,688	0.0	法人税割	829,799	7.3	135,265
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,800,040	51.3	406,549
自動車取得税交付金	156,063	0.4	156,063	0.7	うち純固定資産税	5,767,050	51.0	406,549
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,271	1.6	-
地方特例交付金	195,909	0.5	195,909	0.8	市町村たばこ税	586,962	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	99,330	0.2	99,330	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	96,579	0.2	96,579	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,548,617	27.1	10,230,771	43.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	10,230,771	24.1	10,230,771	43.8	目的税	277,952	2.5	-
特別交付税	1,317,846	3.1	-	-	法定目的税	277,952	2.5	-
(一般財源計)	24,656,641	58.0	23,068,166	98.8	入湯税	7,324	0.1	-
交通安全対策特別交付金	17,646	0.0	17,646	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	585,534	1.4	-	-	都市計画税	270,628	2.4	-
使用料	737,408	1.7	155,979	0.7	水利地益税等	-	-	-
手数料	486,586	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	5,480,278	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,609	0.0	18,609	0.1	合計	11,316,105	100.0	604,042
都道府県支出金	2,825,705	6.6	-	-				
財産収入	327,679	0.8	77,540	0.3				
寄附金	52,515	0.1	-	-				
繰入金	205,084	0.5	-	-				
繰越金	712,420	1.7	-	-				
諸収入	852,252	2.0	2,143	0.0				
地方債	5,578,900	13.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,960,900	4.6	-	-				
歳入合計	42,537,257	100.0	23,340,083	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.5	93.9
(%)	年	98.6	94.6
	純固定資産税	98.3	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,787,341	実質収支	183,388
下水道	1,438,325	再差引収支	69,534
病院	992,436	加入世帯数(世帯)	11,402
簡易水道	425,079	被保険者数(人)	19,219
市場	275,807	被保険者	81
国民健康保険	587,693	1人当り	79
その他	2,068,001	保険料(料)収入額	269
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	308,262	0.8	-	308,172	
総務費	6,689,685	16.3	1,930,699	3,787,152	
民生費	11,905,179	29.0	222,174	6,194,218	
衛生費	3,925,148	9.6	506,086	3,001,818	
労働費	922,792	0.5	-	26,187	
農林水産業費	1,717,827	4.2	468,045	1,198,456	
商工費	782,965	1.9	14,341	711,739	
土木費	5,214,481	12.7	2,880,757	3,759,982	
消防費	1,302,304	3.2	199,527	1,129,519	
教育費	2,971,043	7.2	1,109,925	2,014,326	
災害復旧費	507,506	1.2	-	61,945	
公債費	5,448,292	13.3	-	5,290,120	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,995,484	100.0	7,331,554	27,483,634	

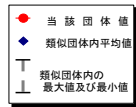
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,458,058	47.5	14,156,403	13,263,545	52.4
人件費	6,794,821	16.6	6,394,673	5,547,408	21.9
うち職員給	4,027,004	9.8	3,705,530	-	-
扶助費	7,214,945	17.6	2,471,610	2,426,017	9.6
公債費	5,448,292	13.3	5,290,120	5,290,120	20.9
内 元利償還金	5,445,406	13.3	5,287,234	5,287,234	20.9
訳 一時借入金利息	2,886	0.0	2,886	2,886	0.0
その他の経費	13,706,720	33.4	10,640,618	7,854,794	31.0
物件費	4,205,807	10.3	2,845,113	2,497,325	9.9
維持補修費	308,673	0.8	250,298	234,412	0.9
補助費等	2,797,099	6.8	2,296,044	1,806,917	7.1
うち一部事務組合負担金	69,148	0.2	30,291	30,291	0.1
繰入金	4,738,427	11.6	4,290,045	3,299,940	13.0
積立金	1,633,694	4.0	942,918	-	-
投資・出資金・貸付金	23,020	0.1	16,200	16,200	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,830,706	19.1	2,686,613	-	-
うち人件費	324,123	0.8	324,123	-	-
普通建設事業費	7,331,554	17.9	2,633,022	-	-
うち補助	3,257,714	7.9	411,300	-	-
うち単独	3,930,381	9.6	2,160,075	-	-
災害復旧事業費	499,152	1.2	53,591	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,995,484	100.0	27,483,634	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,598人	(H23.3.31現在)
面積	552.57km ²	
歳入総額	42,537,257千円	
歳出総額	40,995,484千円	
実質歳入	972,474千円	
標準財政規模	24,206,986千円	
地方債現在高	49,498,985千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.3 %
将来負担比率	166.5 %

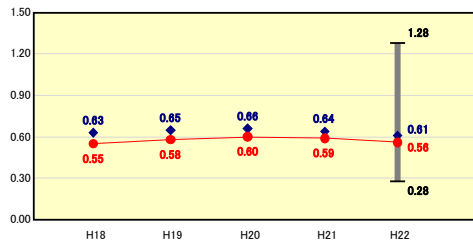
市町村類型	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1
(年度毎)	H21	II-1	H22	II-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.56]

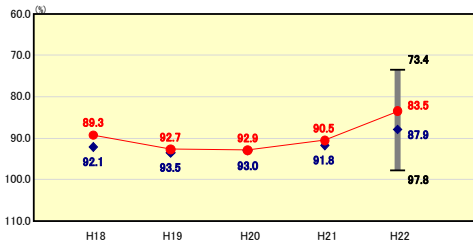
類似団体内順位 70/128 全国平均 0.53 京都府平均 0.58



財政力指数の分析欄
 平成18年1月の市町村合併により、類似団体平均を下回ることになりました。合併以後、当該指数は伸びを見せていたが、平成21年度に0.01ポイント減となり、平成22年度は0.03ポイントの減となった。
 近年、低下傾向にあるため、市税等の収入の確保により歳入の確保に努めるとともに、人件費等の歳出抑制に積極的に取り組むことで、財政基盤の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.5%]

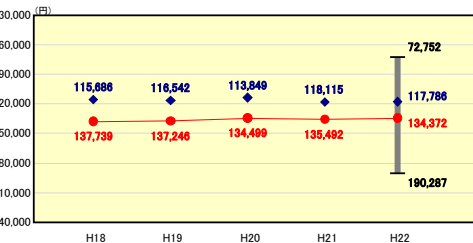
類似団体内順位 14/128 全国平均 89.2 京都府平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 経済状況の回復により、法人市民税は微増したが、個人市民税は減収となった。地域活性化雇用等臨時特別費の措置等により、普通交付税と実質的な交付税である臨時財政対策債が大幅に伸びている。
 また、公債費の定期償還の減少による元利償還の減、人件費の経常経費が減少したことにより、前年度から大幅に7.0ポイント改善している。今後も、効率的な行政運営に取り組むことで、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [34,372円]

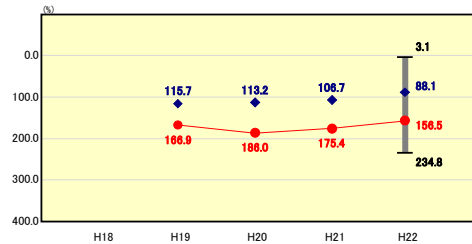
類似団体内順位 101/128 全国平均 114,985 京都府平均 117,677



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併以来、類似団体と比べて高い水準で推移していますが、前年度に比べて一人当たり1,120円の減となりました。今後も行革大綱に基づき徹底した経費コスト削減を進めています。

将来負担の状況 将来負担比率 [166.5%]

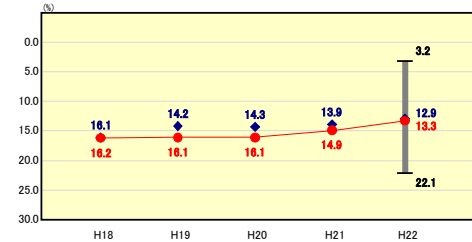
類似団体内順位 115/128 全国平均 79.7 京都府平均 167.1



将来負担比率の分析欄
 用地売却による債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等への繰入見込額及び職員数削減による退職手当見込額の縮減などにより、前年度から18.9ポイント改善したが、類似団体平均と比べて高い水準で推移している。
 今後も、将来への負担を少しでも軽減するよう、負債の圧縮等により財政健全化を進めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.3%]

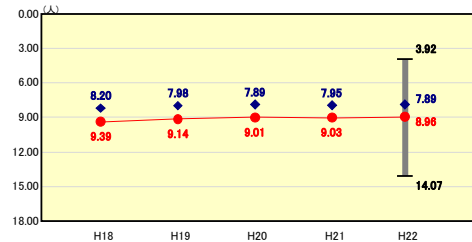
類似団体内順位 75/128 全国平均 10.5 京都府平均 12.3



実質公債費比率の分析欄
 公債費による将来負担の軽減対策として実施した公的資金補償金免除繰上償還により公債費が減少したこと、交付税が増えたことで前年度より1.6ポイント改善された。
 健全財政を維持するため、今後も合併特別債や過剰債などの交付税算入率の高い起債の発行を優先するとともに、公債費総額の抑制に努めていきます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.96人]

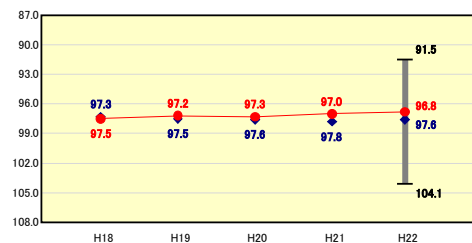
類似団体内順位 95/128 全国平均 7.24 京都府平均 7.98



人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い、類似団体の平均を上回ったため、第4次定員適正化計画に基づき、消防・市民病院を除く部門で、5年間(平成18年度～平成22年度)で職員数70人以上の削減を目標に、新規採用職員の抑制を図るなどの取組みにより、職員削減に努めている。
 平成22年度においては、前年度より0.07ポイント下回ったが、依然として類似団体平均を上回っているため、今後とも計画に基づき、人件費の削減に取り組んでいきます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 42/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員定数の削減、給与体系の見直しなどに継続して取り組んできたことにより、類似団体の平均を下回るようになってきている。
 今後も国家公務員に準拠した給与体系を基本とした適正水準の維持に努めてまいります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

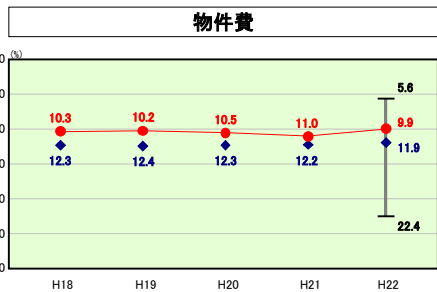
京都府福知山市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	80,598	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	歳入	552,57	k㎡	実質赤字比率	-	%
歳出	歳出	42,537,257	千円	実質公債費比率	13.3	%
歳入	歳入	40,995,484	千円	実質公債費比率	156.5	%
歳出	歳出	972,474	千円			
歳入	歳入	24,206,986	千円			
歳出	歳出	49,498,985	千円			

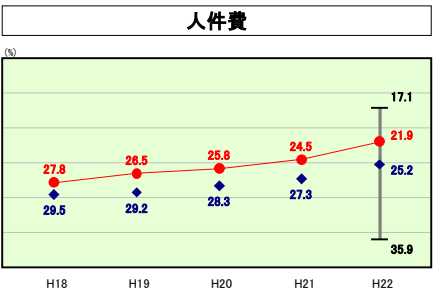
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



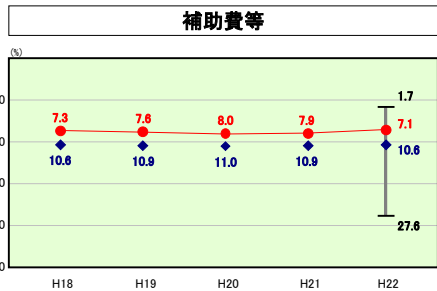
類似団体内順位 32/128 全国平均 12.8 京都府平均 10.1

物件費の分析欄
公の施設の指定管理者制度の積極的な導入や民間委託などの推進を図ったことなどにより、所要一般財源は1.4億円の削減となりました。
類似団体と比べて、人口1人当たりの決算額は平均を上回っていますが、物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っています。



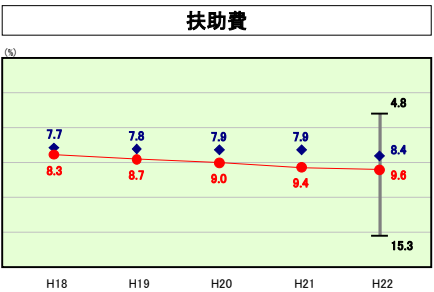
類似団体内順位 24/128 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄
新規職員の採用抑制や早期退職勧奨の取組みを進めることで、職員数の削減を図った。また、事務改善を行なったことにより、超過勤務手当についても大幅に削減をすることができ、所要一般財源で対前年度比3.3億円の削減となりました。
類似団体と比較して、人件費にかかる経常収支比率は対前年より2.6ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額は、依然として平均を上回っており、今後は人件費関係経費全体の抑制について取り組んでいく必要がある。



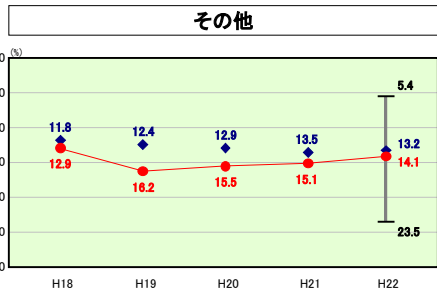
類似団体内順位 38/128 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄
各種団体への補助見直しなどを行なったことにより、所要一般財源は、1億円の削減となりました。
類似団体と比べて、人口1人当たりの決算額及び補助費等にかかる経常収支比率は、依然として類似団体平均を下回っている。



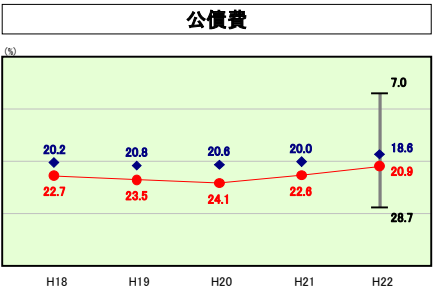
類似団体内順位 94/128 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄
生活保護費、福祉医療給付費などの増により、所要一般財源は1.7億円の増額となりました。
類似団体と比較して、人口1人当たりの決算額は上回っており、また扶助費にかかる経常収支比率についても類似団体平均を上回る状況が続いており、年々比率が高くなっている。



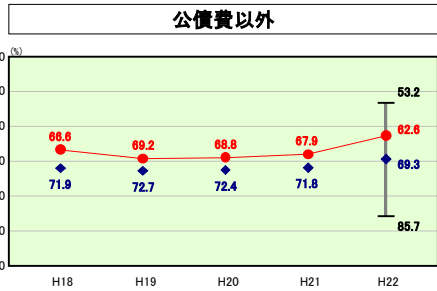
類似団体内順位 84/128 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄
繰出金は、石原土地区画整理事業や農業集落排水施設事業などへの繰出金の減により、所要一般財源は、1億円の減となりました。
類似団体平均より高い水準で推移していたが、繰出抑制を行うなどにより類似団体平均とほぼ同じ水準になってきている。



類似団体内順位 98/128 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄
公的補償金免除繰上償還や定期償還などの減により、所要一般財源は1.4億円の削減となりました。
合併以後、大型事業に取り組むため、合併特例債などの発行を行ってきたことにより地方債残高が増加傾向にある。
依然として類似団体と比較して、人口1人当たりの決算額、公債費にかかる経常収支比率とも上回っている状況となっている。



類似団体内順位 12/128 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

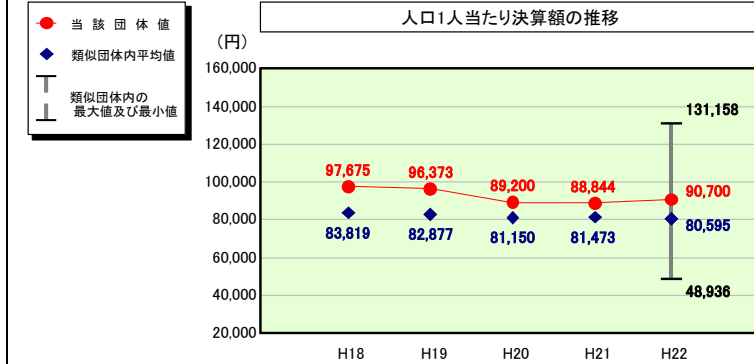
公債費以外の分析欄
普通建設事業は、合併特例事業をはじめ、大型事業の進捗により増加しており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均に比べて29.082円と大きく上回っている。
公債費以外では、扶助費でのみ類似団体平均にかかる経常収支比率が上回ったが、人件費で2.6ポイント下回ったのをはじめ、その他においてすべて下回ったことにより、経常収支比率が大幅に改善された。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府福知山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



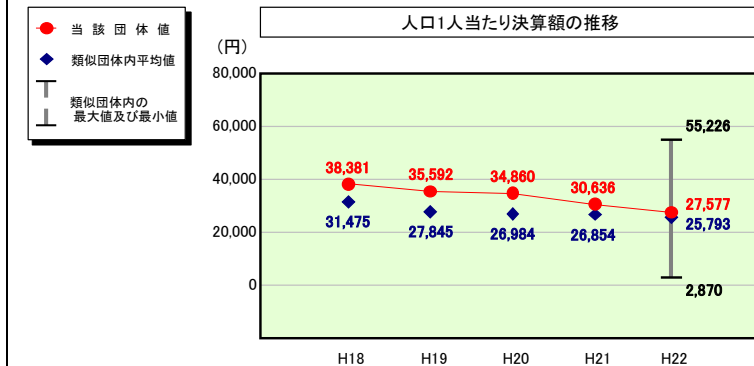
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,794,821	84,305	72,694	16.0
賃金(物件費)	342,566	4,250	4,422	▲ 3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,708	46	6,678	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	403,640	5,008	938	433.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,743	3,037	3,085	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	324,123	4,021	1,563	157.3
▲退職金	▲ 803,347	▲ 9,967	▲ 8,789	13.4
合計	7,310,254	90,700	80,595	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	7.89	1.07
ラスパイレス指数	96.8	97.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

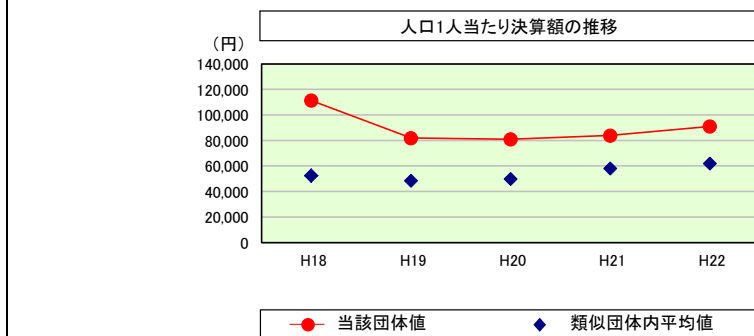


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,477,963	67,966	49,330	37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,848,226	22,931	13,420	70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,574	243	1,853	▲ 86.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	54	1	20	▲ 95.0
▲特定財源の額	▲ 305,180	▲ 3,786	▲ 4,878	▲ 22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,817,947	▲ 59,778	▲ 37,532	59.3
合計	2,222,690	27,577	25,793	6.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

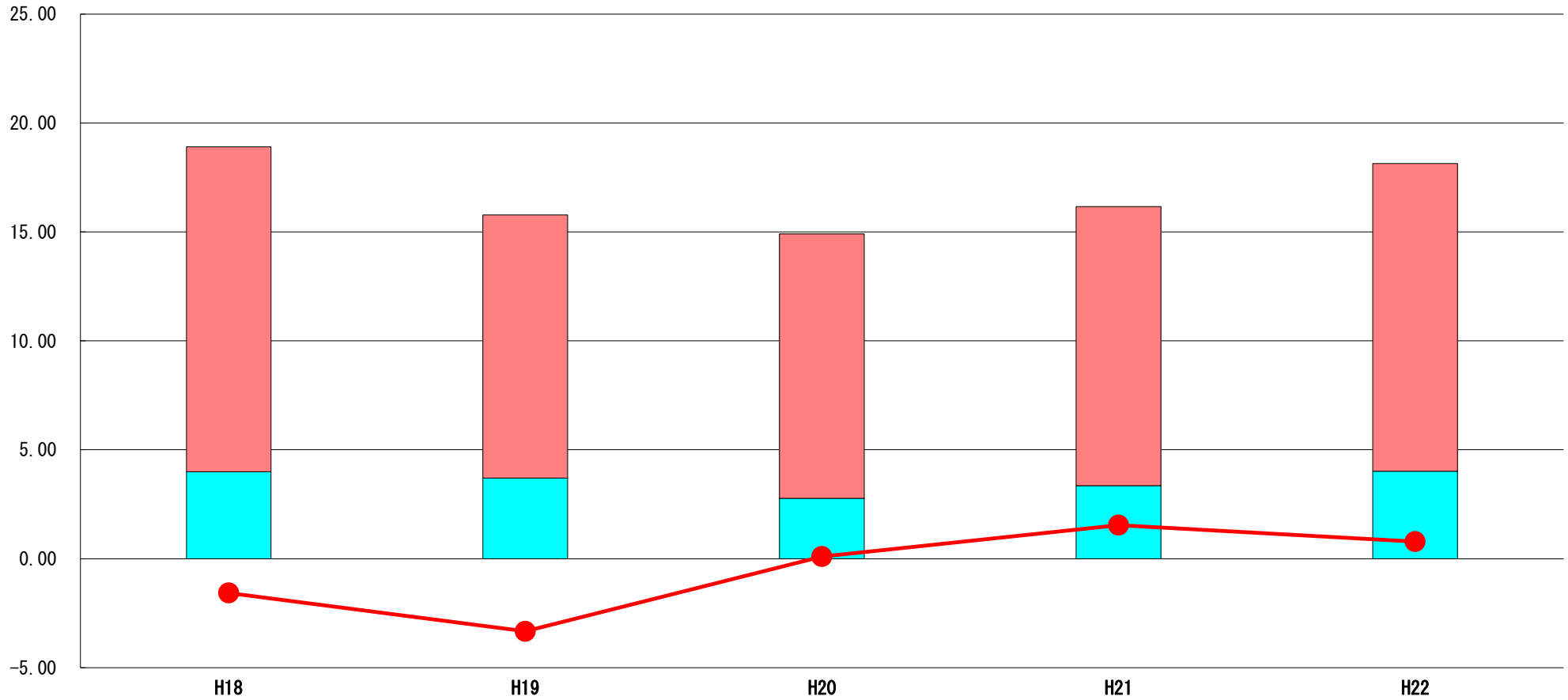
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	9,143,004	111,345	7.1	52,453	▲ 11.2	18.3
うち単独分	5,407,900	65,858	16.4	30,509	▲ 12.8	29.2
H19	6,674,104	81,871	▲ 26.5	48,408	▲ 7.7	▲ 18.8
うち単独分	4,064,862	49,863	▲ 24.3	26,937	▲ 11.7	▲ 12.6
H20	6,563,691	80,877	▲ 1.2	49,774	2.8	▲ 4.0
うち単独分	3,511,345	43,267	▲ 13.2	26,739	▲ 0.7	▲ 12.5
H21	6,775,074	83,846	3.7	58,009	16.5	▲ 12.8
うち単独分	4,138,283	51,214	18.4	32,190	20.4	▲ 2.0
H22	7,331,554	90,964	8.5	61,882	6.7	1.8
うち単独分	3,930,381	48,765	▲ 4.8	32,175	0.0	▲ 4.8
過去5年間平均	7,297,485	89,781	▲ 1.7	54,105	1.4	▲ 3.1
うち単独分	4,210,554	51,793	▲ 1.5	29,710	▲ 1.0	▲ 0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府福知山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.91	12.08	12.13	12.81	14.12
 実質収支額		3.99	3.70	2.78	3.35	4.02
 実質単年度収支		▲ 1.57	▲ 3.33	0.10	1.54	0.79

分析欄

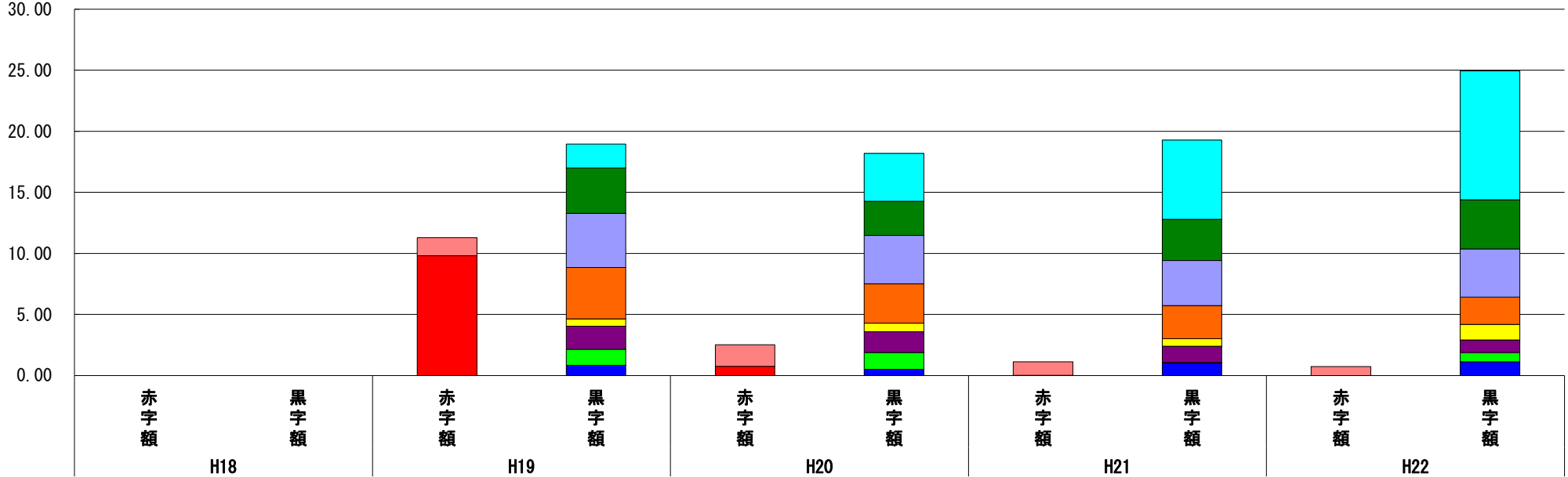
財政調整基金については、平成19年度に残高は減少したが、19年度以降基金残高は増加を続けており、平成22年度においては、繰入抑制と前年度歳計剰余金積立により4億円余り大幅に増加したことにより、平成18年度並みとなっている。
 実質収支額についても、対前年1.8億円増加したことにより平成22年度は約10億円の実質収支となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府福知山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
石原土地区画整理事業特別会計		-	▲ 1.48	▲ 1.76	▲ 1.11	▲ 0.73
病院事業会計		-	1.97	3.93	6.50	10.55
一般会計		-	3.70	2.78	3.35	4.02
水道事業会計		-	4.44	3.97	3.71	3.94
ガス事業会計		-	4.22	3.22	2.71	2.24
下水道事業特別会計		-	0.59	0.70	0.61	1.28
河守土地区画整理事業特別会計ほか		-	1.90	1.71	1.35	1.02
国民健康保険事業特別会計		-	1.30	1.37	0.01	0.76
その他会計（赤字）		-	▲ 9.81	▲ 0.76	▲ 0.02	-
その他会計（黒字）		-	0.84	0.51	1.04	1.13

分析欄

公営企業以外特別会計においては、国民健康保険事業特別会計で黒字幅が拡大となったほか、病院事業・水道事業・ガス事業の法適用会計でも資金不足は発生していない。

また準公営企業会計においては、石原土地区画整理事業特別会計においてのみ資金不足額を生じたが、一般会計より繰出を行なうことにより資金不足額の圧縮に努めた。それ以外については、いずれも資金不足額は生じていない。

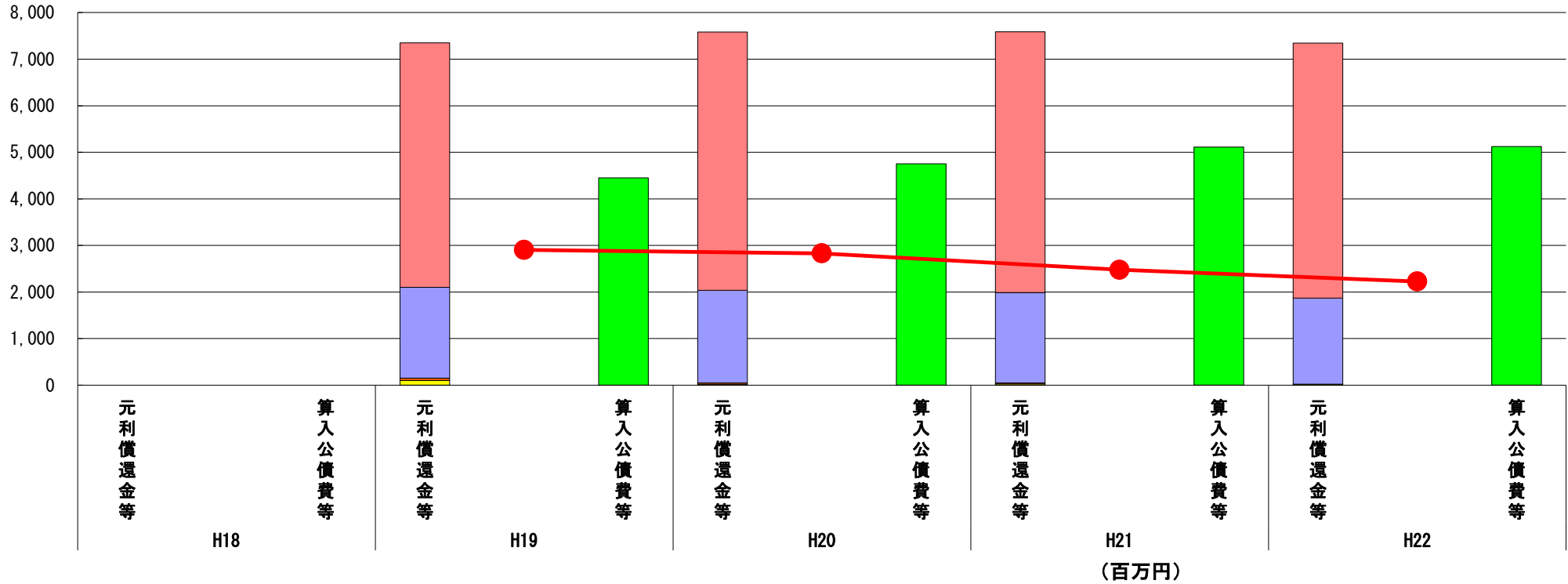
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府福知山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,249	5,549	5,601	5,478	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,952	1,987	1,943	1,848	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	47	28	20	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	104	19	26	20	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,450	4,754	5,114	5,122	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,902	2,829	2,476	2,224	

分析欄

公債費による将来負担の軽減対策として、19年度以来実施した公的資金補償金免除繰上償還により公債費が減少したこと、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したこと、また基準財政需要額の増加などによる普通交付税の増などにより、減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

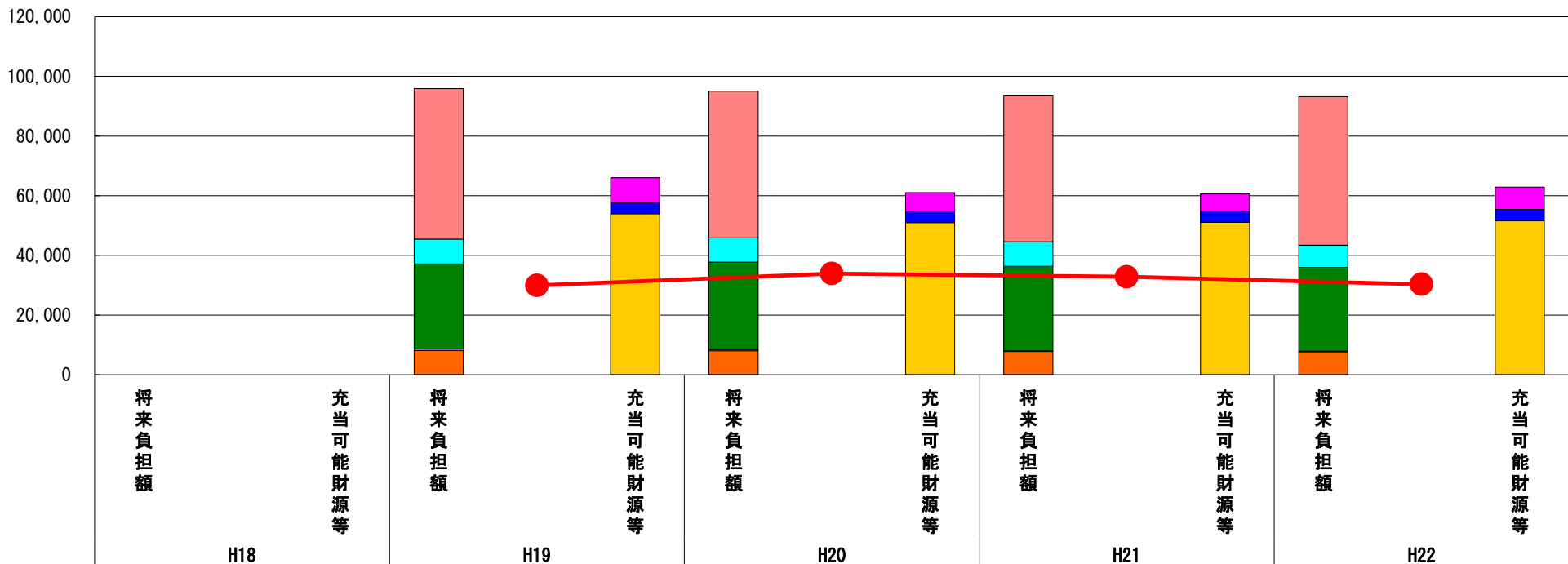
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府福知山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	50,458	49,081	48,867	49,758	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	8,293	8,123	8,209	7,449	
	公営企業債等繰入見込額	-	28,455	29,249	28,343	28,092	
	組合等負担等見込額	-	554	453	277	223	
	退職手当負担見込額	-	8,171	8,080	7,770	7,678	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,498	6,519	5,952	7,383	
	充当可能特定歳入	-	3,543	3,572	3,637	3,839	
	基準財政需要額算入見込額	-	53,971	50,975	51,027	51,629	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	29,920	33,921	32,849	30,350	

分析欄

将来負担比率については、一般会計に係る地方債の現在高は増加したが、用地売却による債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等への繰入見込額及び職員数削減による退職手当見込額の縮減などにより、負債総額は減少した。
また、一方で負債から差引く充当可能基金は、財政調整基金・減債基金の残高増により増加したことから、指標数値は改善されている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。